

平成29年度

小松島市水道事業会計

# 決算審査意見書

小松島市監査委員

小 監 第 31 号

平成30年8月29日

小松島市長 濱 田 保 徳 様

小松島市監査委員 井 関 勝 令

小松島市監査委員 松 下 大 生

平成29年度小松島市水道事業会計決算及び  
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成29年度小松島市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

# 目 次

決算審査意見書	4
1 業務の状況について	5
2 予算の執行状況について	7
3 経営の状況について	9
4 財政の状況について	19
5 資金不足比率について	22
6 むすび	23
審査資料	24

1. 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
2. すう勢比及び構成比等は、原則として各表内計数により計算している。

# 決算審査意見書

## 1 審査の対象

平成29年度 小松島市水道事業会計決算

## 2 審査の期間

平成30年 7月3日、7月4日

## 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算書及び決算附属書類が関係法令に従って作成されているか、また、これらの書類の計数が元帳その他の関係諸帳簿と符合しているか、さらに経営及び財政が適正に運営され、かつ正確に記録されているかについて審査を行った。

なお、重要な項目については、過去数年間の推移、類似都市との比較を行った。

## 4 審査の結果及び意見

決算書及び附属書類は、法令に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿と正確に符合していた。また、財務諸表は、経営状況及び財政状況を適正に記録されていると認められた。

なお、意見については、この報告書の関係項目において適宜記述したので、参考にされたい。

## 1 業務の状況について

平成29年度小松島市水道事業における配水施設については、補助事業で老朽管更新事業、水道管路緊急改善事業並びに重要給水施設配水管事業を、単独事業としてその他配水管更新事業及び配水管布設事業を実施し、口径75mmから350mmの配水管の約1,636mを、また口径150mmから300mmの導水管の約186mを耐震管に更新した。また新設管工事として口径75mmのHPPE管を約201m、口径100mmのNS管及びGX管を約385m、口径150mmのGX管を約334m布設し、配水管の年度末総延長は261,244mとなっている。

業務量を前年度と比較すると、年間総配水量は16,780 $\text{m}^3$ （0.3%）減少し、年間有収水量も、140,516 $\text{m}^3$ （2.6%）減少したため、有収水量率は2.0%減少し、81.4%となっている。

収益的収支のうち、営業収益では、給水収益が7月からの料金改定により78,218千円（12.9%）増、受託工事収益では、大口径工事の減少に伴い5,487千円（29.0%）減であった。営業外収益は、長期前受金戻入の増加により1,007千円（2.3%）増となった。総収入は前年度と比較して74,442千円（11.1%）増の744,862千円である。

営業費用については、受託工事費が3,829千円（17.3%）減、配水及び給水費が2,600千円（3.2%）減となっているが、原水及び浄水費は、動力費の増加に伴い5,284千円（7.2%）増、資産減耗費は、配水管、耐久年数の経過した材料の除去を行い3,374千円（82.3%）増、総係費が30,780千円（33.1%）増であり、営業費用総額は、前年度と比較して36,389千円（6.9%）増の562,907千円となった。

営業外費用については、支払利息が3,111千円（4.9%）減、退職給与金償却も9,842千円（40.9%）減となり、前年度と比較して12,954千円（14.9%）減の74,089千円であった。特別損失は費用積算の変更に伴い3,736千円（9,750.6%）増の3,775千円となり、総費用は前年度と比較して27,170千円（4.4%）増の640,771千円となっている。

本年度の水道事業会計決算は、収入総額744,862千円に対し、支出総額640,771千円となり、104,091千円（前年度56,820千円）の純利益となっている。

資本的収支のうち、収入は国庫補助金43,782千円、企業債100,000千円、負担金6,359千円、加入金9,796千円であり、加入金は加入件数が減少し前年度と比較し3,229千円（24.8%）減少している。支出は、建設改良費373,560千円、企業債償還金191,430千円であった。企業債残高は、今年度新たに借り入れたものの、過去に借り入れた企業債の償還額が上回ったことから、前年度と比較して91,430千円（2.9%）減となった。

以上のような状況で経過した平成29年度水道事業の主な業務項目について、過去3カ年を対比すると、次表「水道業務実績比較表」のとおりである。

## 水道業務実績比較表

項目	単位	27年度	すう勢比	28年度	すう勢比	29年度	すう勢比	備考
総人口	人	38,456	100.0	37,884	98.5	37,222	96.8	各年度3月31日現在
給水区域内人口	人	38,409	100.0	37,840	98.5	37,173	96.8	
給水人口	人	37,614	100.0	37,054	98.5	36,398	96.8	
普及率	%	97.9	100.0	97.9	100.0	97.9	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$
給水世帯数	戸	16,793	100.0	16,767	99.8	16,697	99.4	
配水量	m <sup>3</sup>	6,485,305	100.0	6,501,445	100.2	6,484,665	100.0	年間総配水量
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	17,719	100.0	17,812	100.5	17,766	100.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{暦日数}}$
一人一日平均給水量	ℓ	388	100.0	401	103.4	398	102.6	一日平均有収水量×1,000 (年間有収水量÷暦日数) 現在給水人口
有収水量	m <sup>3</sup>	5,336,135	100.0	5,421,652	101.6	5,281,136	99.0	年間総有収水量
一日平均給水量	m <sup>3</sup>	14,580	100.0	14,854	101.9	14,469	99.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{暦日数}}$
有収水量率	%	82.3	100.0	83.4	101.3	81.4	99.0	$\frac{\text{年間総有収水量} \times 100}{\text{年間総配水量}}$
配水管延長	m	258,846	100.0	259,295	100.2	261,244	100.9	各年度末現在
職員数	人	20	100.0	19	95.0	20	100.0	各年度末現在
給水 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	125.05	100.0	123.66	98.9	141.04	112.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
給水 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	119.91	100.0	113.18	94.4	121.33	101.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
単年度収支	千円	27,435	100.0	56,820	207.1	104,091	379.4	
累積収支	千円	1,248,724	100.0	1,305,544	104.6	1,409,635	112.9	前年度累積収支 1,305,544 当年度純利益 104,091 積立金取崩額 0 当年度累積収支 1,409,635

## 2 予算の執行状況について

平成29年度における収益的収支並びに資本的収支の予算と決算の対比は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について（税込収支）

(単位：円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	執行率(B/A)
収 入	営業収益	759,830,000	755,845,313	3,984,687	99.5
	営業外収益	44,020,000	44,204,560	△ 184,560	100.4
	特別利益	5,000	788,314	△ 783,314	15,766.3
	計	803,855,000	800,838,187	3,016,813	99.6
支 出	営業費用	611,708,000	573,764,171	37,943,829	93.8
	営業外費用	98,627,000	97,169,400	1,457,600	98.5
	特別損失	4,063,000	4,062,771	229	100.0
	予備費	63,000	0	63,000	0.0
	計	714,461,000	674,996,342	39,464,658	94.5
収支差引		89,394,000	125,841,845	△ 36,447,845	—

収益的収入総額は、予算額803,855千円に対し、決算額は800,838千円（執行率99.6%）（うち仮受消費税等55,976千円）であり、収益的支出は、予算額714,461千円に対し、決算額674,996千円（執行率94.5%）（うち仮払消費税等11,145千円）となっている。

次に、各項目（税抜き）について前年度と比較すると、営業収益は699,954千円（前年比111.6%）であり、72,707千円の増収となっている。営業外収益については44,178千円（前年比102.3%）で1,007千円の増収、特別利益についても728千円の増収となり、収入全体では74,442千円の増収となっている。

また、営業費用は562,907千円（前年比106.9%）で、36,389千円増、営業外費用については74,089千円（前年比85.1%）で、12,954千円の減、特別損失については3,775千円（前年比9,750.6%）で3,736千円の増加となり、費用全体では27,170千円の増である。

## (2) 資本的収入及び支出について(税込収支)

(単位:円・%)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	差引(A-B)	うち前年度 繰越額	執行率
収 入	企 業 債	150,000,000	100,000,000	50,000,000	0	66.7
	負 担 金	3,296,000	6,358,997	△3,062,997	0	192.9
	加 入 金	16,828,000	9,795,600	7,032,400	0	58.2
	補 助 金	59,645,000	43,782,000	15,863,000	0	73.4
	計	229,769,000	159,936,597	69,832,403	0	69.6
支 出	建 設 改 良 費	462,032,000	373,560,207	88,471,793	0	80.9
	企 業 債 償 還 金	191,430,000	191,429,988	12	0	100.0
	計	653,462,000	564,990,195	88,471,805	0	86.5
収 支 差 引		△423,693,000	△405,053,598	△18,639,402	0	—

資本的収入における負担金6,359千円は国・市からの工事負担金及び消火栓設置負担金であり、加入金9,796千円は新設量水器取付加入金である。さらに、国庫補助金43,782千円と建設改良等企業債100,000千円を加え、収入合計は159,937千円である。

支出部門の建設改良費373,560千円の内訳は、建設改良費71,440千円、配水設備改良費296,675千円、営業設備費5,446千円である。企業債償還金は191,430千円となり、支出合計は564,990千円である。

したがって、資本的収入額が資本的支出額に不足する額405,054千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,845千円、損益勘定留保資金384,208千円で補っている。

(3) その他の予算執行について

ア 企業債について

当事業の企業債の状況は次のとおりである。

(単位：円)

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
3,152,071,268	100,000,000	191,429,988	3,060,641,280

イ 一時借入金について

本年度も前年度に引き続き借入れを行っていない。

ウ 流用禁止経費について

予算第8条に定められた議会の議決を経なければ流用することができない。

経費の執行状況は、次のとおりいずれも適正に執行されている。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	残 額
職員給与費	150,130,000	141,008,872	9,121,128
交 際 費	0	0	0

エ たな卸資産の購入限度額について

予算第10条で定められた、たな卸資産の購入状況は、予算額（限度額）

19,428千円に対し支出額12,218千円で、限度内の執行であった。

3 経営の状況について

当年度の経営状況は、別紙審査資料1・比較損益計算書のように、104,091千円の純利益を上げている。

すなわち、事業総収益744,862千円（前年比111.1%）に対し、事業総費用640,771千円（前年比104.4%）で、差引104,091千円（前年比183.2%）の純利益があり、未処分利益剰余金に計上している。

なお、過去5年間の事業収益と事業費用を年度別に比較し、その推移を見ると次のとおりである。

### 水道事業収益年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総収益	すう 勢比	うち営業収益	すう 勢比	うち営業外収益	すう 勢比
25	642,315	100.0	628,798	100.0	13,517	100.0
26	652,560	101.6	609,161	96.9	43,385	321.0
27	667,306	103.9	613,955	97.6	43,588	322.5
28	670,420	104.4	627,246	99.8	43,172	319.4
29	744,862	116.0	699,954	111.3	44,178	326.8

当年度の事業総収益は、前年度と比較すると11.1%（74,442千円）の増収となっており、主な増収の要素としては、7月からの料金改定による給水収益の増収によるものである。

### 水道事業費用年度別比較表

(単位：千円・%)

区分 年度	事業総費用	すう 勢比	うち営業費用	すう 勢比	うち営業外費用	すう 勢比
25	569,741	100.0	461,330	100.0	105,955	100.0
26	751,444	131.9	502,049	108.8	107,968	101.9
27	639,871	112.3	540,470	117.2	99,388	93.8
28	613,600	107.7	526,518	114.1	87,043	82.2
29	640,771	112.5	562,907	122.0	74,089	69.9

事業総費用は、前年度と比較して4.4%（27,171千円）増となり、主な増減は、職員給与費、動力費、減価償却費などが増加し、委託料、材料費、支払利息などが減少となっている。

## (1) 項目別、年度別収益比較表

(単位：千円・%)

区分	27年度			28年度			29年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
一般給水収益	592,079	100.0	88.7	605,152	102.2	90.3	683,901	115.5	91.8
船舶給水収益	1,447	100.0	0.2	1,956	135.1	0.3	1,426	98.5	0.2
受託工事収益	19,156	100.0	2.9	18,912	98.7	2.8	13,424	70.1	1.8
手数料	889	100.0	0.1	914	102.8	0.1	812	91.3	0.1
材料売却収益	358	100.0	0.1	260	72.7	0.0	347	96.9	0.0
雑収益	25	100.0	0.0	52	204.6	0.0	44	174.4	0.0
小計	613,955	100.0	92.0	627,246	102.2	93.6	699,954	114.0	94.0
預金利息	1,426	100.0	0.2	155	10.8	0.0	0	-	-
不用品売却収益	0	100.0	-	27	-	0.0	0	-	-
その他雑収益	848	100.0	0.1	676	79.7	0.1	673	79.4	0.1
他会計補助金	992	100.0	0.1	1,124	113.3	0.2	1,456	146.8	0.2
長期前受金戻入	40,322	100.0	6.0	41,190	102.2	6.1	42,049	104.3	5.6
特別利益	9,763	100.0	1.5	2	0.0	0.0	730	7.5	0.1
小計	53,351	100.0	8.0	43,174	80.9	6.4	44,908	84.2	6.0
合計	667,306	100.0	100.0	670,420	100.5	100.0	744,862	111.6	100.0

当年度収益を項目別に見ると、総収入の91.8%を占める一般給水収益は、7月からの料金改定により78,748千円（前年比113.0%）の増収となっている。一方受託工事収益では、大口径工事の減少に伴い5,488千円（前年比71.0%）の減収、船舶給水収益についても530千円（前年比72.9%）の減収となっている。

以上のとおりであるが、このうち受託工事については収入支出とも独立した科目を設け、その収支が明らかになるよう予算編成されている。については、過去3カ年の収支を比較し、利益率を算定すると次のようになっている。

### 受託工事収益調

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	27年度	28年度	29年度
収入(A)	19,156	18,912	13,424
支出(B)	20,105	22,108	18,279
利益率(A/B)	95.3	85.5	73.4

以上のように、すべての年度において支出が収入を上回っており、なお一層の経費節減に努めていただきたい。

### (2) 四市水道料金の比較

県内四市の現行水道料金は次のとおりである。

市別 \ 料金	料金基準			1ヶ月20m <sup>3</sup> 使用した場合	備考	
	水量	金額	超過料金(1m <sup>3</sup> につき)			
徳島市	8m <sup>3</sup> まで	637円	20m <sup>3</sup> まで	141円	2,329円	平成26年度4月1日改定(税込料金)
			30m <sup>3</sup> まで	175円		
			31m <sup>3</sup> 以上	220円		
鳴門市	口径別 13mm～ 25mm	250円	10m <sup>3</sup> まで	70円	2,106円	平成26年度4月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨(税抜料金)
			11m <sup>3</sup> ～20m <sup>3</sup> まで	100円		
			21m <sup>3</sup> ～30m <sup>3</sup> まで	130円		
			31m <sup>3</sup> ～50m <sup>3</sup> まで	150円		
			51m <sup>3</sup> 以上	160円		
阿南市	8m <sup>3</sup> まで	750円	8m <sup>3</sup> 超20m <sup>3</sup> まで	120円	2,365円	平成29年4月1日改定、消費税相当額8%を加算し端数切捨(税抜料金)
			20m <sup>3</sup> 超30m <sup>3</sup> まで	160円		
			30m <sup>3</sup> 超	210円		
小松島市	8m <sup>3</sup> まで	600円	9m <sup>3</sup> 超	142円	2,488円	平成29年7月1日改定(税抜料金)消費税を加算し、端数切捨

(注) 上表は、当初の基本料金及び超過料金であり、使用料等により料金の判定が異なっている。

## (3) 項目別、年度別費用比較表

(単位：千円、%)

区分	27年度			28年度			29年度		
	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比	金額	すう勢比	構成比
職員給与費	127,670	100.0	20.0	100,528	78.7	16.4	141,009	110.4	22.0
備用品費	2,275	100.0	0.4	1,465	64.4	0.2	1,529	67.2	0.2
委託料	69,611	100.0	10.9	77,776	111.7	12.7	68,271	98.1	10.7
修繕費	3,133	100.0	0.4	1,517	48.4	0.2	2,131	68.0	0.3
材料費	8,369	100.0	1.3	9,883	118.1	1.6	8,868	106.0	1.4
動力費	40,708	100.0	6.4	38,315	94.1	6.3	41,047	100.8	6.4
薬品費	1,370	100.0	0.2	1,294	94.4	0.2	1,095	79.9	0.2
減価償却費	246,415	100.0	38.5	252,167	102.3	41.1	255,494	103.7	39.9
支払利息	66,452	100.0	10.4	62,986	94.8	10.3	59,875	90.1	9.3
その他	73,867	100.0	11.5	67,669	91.6	11.0	61,451	83.2	9.6
合計	639,871	100.0	100.0	613,600	95.9	100.0	640,771	100.1	100.0

当事業の費用について、項目別に分類すると上表のとおりであり、構成比で22.0%を占める人件費は、職員数の増により前年比140.3%で40,481千円の増加となっている。

また、人件費以外を前年と比較すると、増加しているのは備用品費104.3%(64千円増)、修繕費140.5%(614千円増)、動力費107.1%(2,733千円増)、減価償却費101.3%(3,327千円増)であり、減少しているのは委託料87.8%(9,505千円減)、材料費89.7%(1,015千円減)、薬品費84.6%(199千円減)、支払利息95.1%(3,111千円減)、その他90.8%(6,218千円減)となっている。

次に、過去4カ年間の支払利息の推移について、支払額、対営業収益比等について検討することにする。

過去4年間の支払利息対営業収益比率推移表

(単位：千円)

区分		年度	26年度	27年度	28年度	29年度
支払利息	企業債利息		69,786	66,452	62,986	59,875
	一時借入金利息		0	0	0	0
	計		69,786	66,452	62,986	59,875
営業収益に対する支払利息の比率			11.5%	10.8%	10.0%	8.6%

平成29年度の支払利息は営業収益の8.6%であり、前年度よりも1.4%下降している。

なお、今年度も一時借入金の借り入れは行っていない。

(4) 給水戸数、給水人口並びに普及率

(平成30年3月31日現在)

区分	年度	25	26	27	28	29	備考
給水戸数 (戸)		16,686	16,700	16,793	16,767	16,697	
給水人口 (人)		38,377	37,907	37,614	37,054	36,398	
総世帯数 (世帯)		17,059	17,092	17,162	17,143	17,079	住民登録世帯数
総人口 (人)		39,219	38,745	38,456	37,884	37,222	
給水区域内人口 (人)		39,185	38,713	38,409	37,840	37,173	
普及率 (%)		97.9	97.9	97.9	97.9	97.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$

平成29年度末における給水戸数は16,697戸で、前年度より70戸減少、給水人口は36,398人で、656人減少している。

また、本市の水道普及率は97.9%で、平成28年度の全国平均97.9%と同じとなっている。

(5) 年間配水量と有収水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分		年度				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
配水量		6,880,810	6,751,280	6,485,305	6,501,445	6,484,665
有効水量	有収水量	5,491,577	5,367,990	5,336,135	5,421,652	5,281,136
	無収水量	111,062	109,119	104,364	105,771	108,069
無効水量		1,278,171	1,274,171	1,044,806	974,022	1,095,460
有収水量率		79.8%	79.5%	82.3%	83.4%	81.4%
無収水量率		1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
無効水量率		18.6%	18.9%	16.1%	15.0%	16.9%

平成29年度の年間総配水量は6,484,665m<sup>3</sup>（前年比99.7%）であり、このうち、有収水量は5,281,136m<sup>3</sup>となっているため、有収水量率は81.4%となり、前年度より2.0%下降している。また、有収水量率の全国平均90.3%（平成28年度）と比較すると8.9%低くなっている。これには、漏水量の増加等が起因していると考えられる。

次に、県内四市の有収水量率を見ると下表のとおりである。

(単位：%)

区分		年度				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
徳島市		94.9	94.7	93.9	95.9	96.2
鳴門市		85.9	86.2	84.1	81.7	79.7
阿南市		80.7	80.6	80.1	80.6	80.1
小松島市		79.8	79.5	82.3	83.4	81.4

有収水量率は、水道事業において、その効率を示す重要かつ基本的な指標であり、本市は第2位となっている。なお、この有収水量率の算出は、配水量が基礎となっているが、本市は送水量測定器と配水量測定器の指示数値を平均して配水量としている。今後も、配水測定の管理を十分に行い、有収水量率の向上と正確な把握になお一層努力されたい。

## 配水量と消費電力及び料金

区分 年度	配水量 (m <sup>3</sup> /年) (A)	電力量 (kWh/年) (B)	1KWh当たり 配水量 (m <sup>3</sup> ) (A/B)	配水量1 m <sup>3</sup> 当 たり消費電力 (kWh) (B/A)	金額 (円) (電力料金)	す 勢 う 比
25	6,880,810	2,890,232	2.381	0.420	40,679,660	100.0
26	6,751,280	2,826,606	2.388	0.419	43,171,134	106.1
27	6,485,305	2,703,110	2.399	0.417	40,708,244	100.1
28	6,501,445	2,636,269	2.466	0.405	38,314,548	94.2
29	6,484,665	2,577,729	2.516	0.398	41,047,394	100.9

消費電力量の前年比は、97.8%で58,540kWh減少しており、電力料金については、前年比107.1%で2,732,846円増加している。

### (6) 過去5年間の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益及び給水費用比較表

区分		年度					
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
給水収益 (A)		円	116.96	121.57	125.05	123.66	141.04
給水費用 (B)		円	103.75	139.99	119.91	113.18	121.33
算出 基礎 計 数	総収益	千円	642,315	652,560	667,306	670,420	744,862
	総費用	千円	569,741	751,444	639,871	613,600	640,771
	有収水量	m <sup>3</sup>	5,491,577	5,367,990	5,336,135	5,421,652	5,281,136
1m <sup>3</sup> 当りの純益		円	13.22	△ 18.42	5.14	10.48	19.71

(注) 給水収益及び給水費用は、下記の所定方式によって算出したものである。

$$\text{給水収益 (A)} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}} \qquad \text{給水費用 (B)} = \frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$$

平成29年度における1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は、141円04銭であり、給水費用は121円33銭となり、差額19円71銭が1 m<sup>3</sup>当たりの利益である。この1 m<sup>3</sup>当りの利益に有収水量5,281,136 m<sup>3</sup>を乗じると本年度の総利益104,091千円となる。

(7) 職員数と業務量について

過去3カ年間の当事業職員一人当たりの業務量は、次表のとおりであり、県内四市の職員一人当たりの業務量を比較すると、給水量、給水人口及び営業収益すべてで第3位となっている。なお、人員数は資本的支出に係る人員を除いた数とした。

職員1人当たりの業務量

区分 項目	市別	小 松 島 市			徳島市	鳴門市	阿南市
	年度	27年度	28年度	29年度	29年度	29年度	29年度
	人員	16	13	16	116	16	10
給水量 (m <sup>3</sup> )		333,508	417,050	330,071	284,782	531,747	924,137
給水人口 (人)		2,351	2,850	2,275	2,036	3,630	6,965
営業収益 (千円)		38,372	48,250	43,747	38,899	68,396	142,023

水道事業の経営改善の資料として、日本水道協会で発表している「水道統計要覧」に本市の実績を併記すると、次のとおりである。

## 水道事業費用構成調

(単位：%)

項目	区分	平成28年度		平成29年度	
		小松島市	全国平均	小松島市	全国平均
人件費		16.4	9.6	22.0	
支払利息		10.3	6.8	9.3	
減価償却費		41.1	38.5	39.9	
動力費		6.3	4.3	6.4	
修繕費		0.2	4.4	0.3	
材料費		1.6	-	1.4	
薬品費		0.2	0.5	0.2	
その他		23.9	35.9	20.5	
計		100.0	100.0	100.0	

(注) 平成29年度全国平均の調べは資料未着につき空欄とした。

以上のように費用の構成比を全国平均(28年度)と比較すると、本市の比率が高いものは、人件費(6.8%増)、支払利息(3.5%増)、減価償却費(2.6%増)、動力費(2.0%増)であり、低いものは、修繕費(4.2%減)、薬品費(0.3%減)となっている。

#### 4 財政の状況について

当年度の財政状況は、別紙審査資料2の比較貸借対照表のとおりである。

##### (1) キャッシュ・フローの状況

一事業年度における現金収支の状況を、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の区分に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表示している。

キャッシュ・フロー計算書は、別紙審査資料3のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは352,500千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△281,540千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△91,430千円となっている。以上の3区分から、当年度の資金は20,471千円減少し、資金期末残高は321,688千円となっている。

##### (2) 資産について

(単位：千円)

区 分	27年度	すう 勢比	構成 比	28年度	すう 勢比	構成 比	29年度	すう 勢比	構成 比
有形固定資産	6,543,000	100.0	92.3	6,692,872	102.3	94.2	6,798,485	103.9	94.1
無形固定資産	0	100.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
投資 その他の資産	124	100.0	0.0	124	100.0	0.0	124	100.0	0.0
流動資産	500,721	100.0	7.1	389,431	77.8	5.5	419,534	83.8	5.8
繰延資産	43,617	100.0	0.6	19,561	44.8	0.3	5,348	12.3	0.1
合 計	7,087,462	100.0	100.0	7,101,987	100.2	100.0	7,223,490	101.9	100.0

(注) 固定資産額は減価償却後の額である。

過去3ヵ年の資産の状況は上記のように推移しており前年度比は、資産総額では101.7% (121,502千円増) となっており、各資産について見ると、有形固定資産101.6% (105,613千円増)、流動資産107.7% (30,103千円増)、繰延資産27.3% (14,214千円減) であった。

以下、資産の明細について表示するとA、B表のとおりである。

## A 有形固定資産明細

(単位：円)

資産の種類	総 在 高	増 加 額	減 少 額	減価償却累計額	期 末 在 高
土 地	145,920,244	0	0	0	145,920,244
建 物	439,353,429	0	0	73,741,914	365,611,515
構 築 物	10,016,506,219	311,893,739	25,190,986	4,415,618,964	5,887,590,008
機械及び装置	969,420,278	46,045,640	6,191,210	705,044,340	304,230,368
車輛運搬具	28,664,986	0	0	24,610,754	4,054,232
工具器具備品	34,405,784	0	0	26,937,319	7,468,465
建設仮勘定	72,216,061	20,315,932	8,922,167	0	83,609,826
合 計	11,706,487,001	378,255,311	40,304,363	5,245,953,291	6,798,484,658

有形固定資産のうち、本年度増加の主なものは、構築物は市内全域の配水管及び消火栓等であり、機械及び装置では、中央監視装置の機能増設（電磁流量計）及び送水ポンプ並びに水道メーターである。

## B 流動資産明細書

(単位：円・%)

年度 区分	27年度			28年度			29年度		
	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比	金 額	すう 勢比	構成比
現 金 預 金	401,610,922	100.0	80.2	342,158,423	85.2	87.9	321,687,577	80.1	76.7
未 収 金	80,137,371	100.0	16.0	28,889,159	36.0	7.4	83,956,904	104.8	20.0
貸倒引当金	△9,730,976	100.0	△ 1.9	△11,378,964	—	△ 2.9	△14,359,115	—	△ 3.4
貯 蔵 品	28,703,689	100.0	5.7	29,761,949	103.7	7.6	28,248,233	98.4	6.7
前 払 金	0	100.0	0.0	0	—	0.0	0	—	0.0
計	500,721,006	100.0	100.0	389,430,567	77.8	100.0	419,533,599	83.8	100.0

流動資産の前年比は、現金預金94.0%（20,471千円減）、未収金290.6%（55,068千円増）、貸倒引当金は126.2%（2,980千円増）、貯蔵品94.9%（1,514千円減）となり、総額では107.7%（30,103千円増）となっている。なお、未収金の主なものは給水収益および国庫補助金である。

## (2) 負債について

(単位：千円・%)

年度 区分		27年度		28年度		29年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
固定 負債	企業債	3,052,071	100.0	2,960,641	97.0	2,861,325	93.8
	退職給付引当金	124,949	100.0	116,046	92.9	97,843	78.3
	修繕引当金	0	100.0	0	—	0	—
流動 負債	企業債	179,710	100.0	191,430	106.5	199,316	110.9
	未払金	26,535	100.0	54,578	205.7	141,912	534.8
	前受金	50	100.0	67	134.0	3,212	6,424.0
	引当金	12,402	100.0	10,640	85.8	11,561	93.2
	預り金	5,292	100.0	2,884	54.5	4,717	89.1
繰延 収益	長期前受金	1,779,806	100.0	1,842,457	103.5	1,917,200	107.7
	長期前受金 収益化累計額	△ 608,888	100.0	△ 649,110	106.6	△ 690,042	113.3
計		4,571,927	100.0	4,529,633	99.1	4,547,044	99.5

当年度の負債総額の前年比は100.4% (17,411千円増) となっており、項目別では、企業債が96.6% (99,316千円減)、未払金が260.0% (87,334千円増) などである。

## (3) 資本金について

(単位：千円・%)

年度 区分		27年度		28年度		29年度	
		金額	すう 勢比	金額	すう 勢比	金額	すう 勢比
資本金		1,262,664	100.0	1,262,664	100.0	1,262,664	100.0

過去3カ年間の資本金の推移は上表のとおりであり、資本金は前年比100.0%で増減はなかった。

## 5 資金不足比率について

### 1 審査の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された平成29年度公営企業会計の資金不足比率について審査を実施した。

この審査に当たっては、法令等に照らし財政指標の算出過程に誤りがないか、法令等に基づき適切な算定要素が財政指標の計算に用いられているか、財政指標の算定の基礎となった書類等が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で財政指標の算定を行う場合において、公正な判断が行われているか等について意を用いて審査を実施した。

### 2 審査の結果

審査に付された下記、平成29年度における水道事業会計において算定された資金不足比率は適正に計算されているものと認定する。

#### 記

比率名	平成29年度	経営健全化基準
① 資金不足比率	— (%)	20.0 (%)

## 6 むすび

平成29年度小松島市水道事業会計の決算については、各項目ごとに記述したとおりである。

老朽管の更新、水道管路緊急改善事業および重要給水施設配水管事業等も計画的に進められ、年度末総延長は261,244mになっている。今後とも老朽管の更新等に取り組まれるよう希望する。

水道事業収支については、単年度利益104,091千円を計上しており、当年度未処分利益剰余金1,409,635千円となっているが、引き続き事務の効率化、経費削減を図り、給水収益の増収に努めていただきたい。

資本的収支については、企業債、補助金、負担金、加入金を合わせた資本的収入総額は、159,937千円であり、事業投資に要した建設改良費及び企業債償還金を合わせた資本的支出総額は564,990千円である。差引き405,054千円が不足することになるが、不足分については消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,845千円、損益勘定留保資金384,208千円で補てんしている。

今後も、「小松島市新水道ビジョン」並びに、その実施計画となる「小松島市水道事業経営計画」に基づき、継続的な財政確保をし、災害に強い強靱な水道システムの構築に向けた耐震化事業の推進と、経営の効率化や健全化を図り、より一層安全で良質な水の安定供給に努められることを望むものである。

# 水道事業比較損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円・%)

借 方							貸 方						
科 目	平成28年度		平成29年度		比較増減	増減率	科 目	平成28年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A		金額(A)	構成率	金額(B)	構成率	B-A	B/A
<b>営業費用</b>	<b>526,518,216</b>	<b>85.8</b>	<b>562,906,815</b>	<b>87.8</b>	<b>36,388,599</b>	<b>106.9</b>	<b>営業収益</b>	<b>627,246,161</b>	<b>93.6</b>	<b>699,953,606</b>	<b>94.0</b>	<b>72,707,445</b>	<b>111.6</b>
原水及び浄水費	73,797,870	12.0	79,082,295	12.3	5,284,425	107.2	給水収益	607,108,337	90.6	685,326,737	92.0	78,218,400	112.9
配水及び給水費	81,031,719	13.2	78,432,095	12.2	△2,599,624	96.8	受託工事収益	18,911,587	2.8	13,424,343	1.8	△5,487,244	71.0
受託工事費	22,107,904	3.6	18,278,720	2.9	△3,829,184	82.7	その他の営業収益	1,226,237	0.2	1,202,526	0.2	△23,711	98.1
総係費	93,114,216	15.2	123,894,230	19.3	30,780,014	133.1	<b>営業外収益</b>	<b>43,171,614</b>	<b>6.4</b>	<b>44,178,484</b>	<b>5.9</b>	<b>1,006,870</b>	<b>102.3</b>
減価償却費	252,166,963	41.1	255,494,172	39.9	3,327,209	101.3	預金利息	154,626	0.0	0	0.0	△154,626	0.0
資産減耗費	4,102,194	0.7	7,476,373	1.2	3,374,179	182.3	他会計補助金	1,124,000	0.2	1,456,000	0.2	332,000	129.5
その他営業費用	197,350	0.0	248,930	0.0	51,580	126.1	長期前受金戻入	41,190,214	6.1	42,049,186	5.6	858,972	102.1
<b>営業外費用</b>	<b>87,043,190</b>	<b>14.2</b>	<b>74,088,796</b>	<b>11.6</b>	<b>△12,954,394</b>	<b>85.1</b>	雑収益	702,774	0.1	673,298	0.1	△29,476	95.8
支払利息	62,986,145	10.3	59,874,845	9.4	△3,111,300	95.1	<b>特別利益</b>	<b>2,220</b>	<b>0.0</b>	<b>729,920</b>	<b>0.1</b>	<b>727,700</b>	<b>32,879.3</b>
雑支出	1,513	0.0	296	0.0	△1,217	19.6	過年度損益修正益	2,220	0.0	729,920	0.1	727,700	32,879.3
繰延資産償却	24,055,532	3.9	14,213,655	2.2	△9,841,877	59.1							
<b>特別損失</b>	<b>38,715</b>	<b>0.0</b>	<b>3,774,932</b>	<b>0.6</b>	<b>3,736,217</b>	<b>9,750.6</b>							
過年度損益修正損	38,715	0.0	3,774,932	0.6	3,736,217	9,750.6							
<b>総費用</b>	<b>613,600,121</b>	<b>100.0</b>	<b>640,770,543</b>	<b>100.0</b>	<b>27,170,422</b>	<b>104.4</b>	<b>総収益</b>	<b>670,419,995</b>	<b>100.0</b>	<b>744,862,010</b>	<b>100.0</b>	<b>74,442,015</b>	<b>111.1</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>56,819,874</b>	/	<b>104,091,467</b>	/			<b>当年度純損失</b>	/	/	/	/		
<b>合 計</b>	<b>670,419,995</b>	/	<b>744,862,010</b>	/			<b>合 計</b>	<b>670,419,995</b>	/	<b>744,862,010</b>	/		

## 水道事業比較貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位: 円・%)

借 方						貸 方							
科 目	平成28年度		平成29年度		比較増減 B-A	増減率 B/A	科 目	平成28年度		平成29年度		比較増減 B-A	増減率 B/A
	金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率				金 額 (A)	構成率	金 額 (B)	構成率		
<b>有形固定資産</b>	<b>6,692,871,555</b>	<b>94.2</b>	<b>6,798,484,658</b>	<b>94.1</b>	<b>105,613,103</b>	<b>101.6</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,076,687,219</b>	<b>43.3</b>	<b>2,959,168,229</b>	<b>41.0</b>	<b>△ 117,518,990</b>	<b>96.2</b>
土地	145,920,244	2.0	145,920,244	2.0	0	100.0	企業債	2,960,641,280	41.7	2,861,324,911	39.6	△ 99,316,369	96.6
建物	373,578,529	5.3	365,611,515	5.0	△ 7,967,014	97.9	退職給付引当金	116,045,939	1.6	97,843,318	1.4	△ 18,202,621	84.3
構築物	5,786,709,586	81.5	5,887,590,008	81.5	100,880,422	101.7	<b>流動負債</b>	<b>259,598,613</b>	<b>3.6</b>	<b>360,717,952</b>	<b>5.0</b>	<b>101,119,339</b>	<b>139.0</b>
機械及び装置	298,950,430	4.2	304,230,368	4.2	5,279,938	101.8	企業債	191,429,988	2.7	199,316,369	2.8	7,886,381	104.1
車両運搬具	6,752,648	0.1	4,054,232	0.1	△ 2,698,416	60.0	未払金	54,577,950	0.8	141,911,896	2.0	87,333,946	260.0
工事器具及び備品	8,744,057	0.1	7,468,465	0.1	△ 1,275,592	85.4	前受金	66,966	0.0	3,212,271	0.0	3,145,305	4,796.9
建設仮勘定	72,216,061	1.0	83,609,826	1.2	11,393,765	115.8	引当金	10,639,628	0.1	11,560,580	0.1	920,952	108.7
<b>投資その他の資産</b>	<b>123,685</b>	<b>0.0</b>	<b>123,685</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	内 賞与引当金	8,958,576	0.1	9,701,876	0.1	743,300	108.3
リサイクル預託金	123,685	0.0	123,685	0.0	0	100.0	内 その他引当金	1,681,052	0.0	1,858,704	0.0	177,652	110.6
<b>流動資産</b>	<b>389,430,567</b>	<b>5.5</b>	<b>419,533,599</b>	<b>5.8</b>	<b>30,103,032</b>	<b>107.7</b>	預り金	2,884,081	0.0	4,716,836	0.1	1,832,755	163.5
現金預金	342,158,423	4.8	321,687,577	4.4	△ 20,470,846	94.0	内 預金残高	1,492,393	0.0	1,485,800	0.0	△ 6,593	99.6
未収金	28,889,159	0.4	83,956,904	1.2	55,067,745	290.6	内 工事保証金	0	0.0	1,820,880	0.1	1,820,880	皆増
貸倒引当金	△ 11,378,964	△ 0.1	△ 14,359,115	△ 0.2	△ 2,980,151	126.2	内 下水道料金	1,391,688	0.0	1,410,156	0.0	18,468	101.3
貯蔵品	29,761,949	0.4	28,248,233	0.4	△ 1,513,716	94.9	<b>繰延収益</b>	<b>1,193,346,945</b>	<b>16.8</b>	<b>1,227,157,609</b>	<b>17.0</b>	<b>33,810,664</b>	<b>102.8</b>
<b>繰延資産</b>	<b>19,561,480</b>	<b>0.3</b>	<b>5,347,825</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 14,213,655</b>	<b>27.3</b>	長期前受金	1,193,346,945	16.8	1,227,157,609	17.0	33,810,664	102.8
退職給与金	19,561,480	0.3	5,347,825	0.1	△ 14,213,655	27.3	<b>資本金</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>17.8</b>	<b>1,262,663,546</b>	<b>17.5</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
							資本金	1,262,663,546	17.8	1,262,663,546	17.5	0	100.0
							<b>剰余金</b>	<b>1,309,690,964</b>	<b>18.5</b>	<b>1,413,782,431</b>	<b>19.5</b>	<b>104,091,467</b>	<b>107.9</b>
							資本剰余金	4,147,008	0.1	4,147,008	0.1	0	100.0
							前年度未処理分利益剰余金	1,248,724,082	17.6	1,305,543,956	18.0	56,819,874	104.6
							当年度純損益	56,819,874	0.8	104,091,467	1.4	47,271,593	183.2
合 計	7,101,987,287	100.0	7,223,489,767	100.0	121,502,480	101.7	合 計	7,101,987,287	100.0	7,223,489,767	100.0	121,502,480	101.7

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較 増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	56,819,874	104,091,467	47,271,593
減価償却費	252,166,963	255,494,172	3,327,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,647,988	2,980,151	1,332,163
長期前受金戻入額	△ 41,190,214	△ 42,049,186	△ 858,972
受取利息及び受取配当金	△ 154,626	0	154,626
支払利息	62,986,145	59,874,845	△ 3,111,300
未収金の増減額 (△は増加)	51,248,212	△ 5,385,748	△ 56,633,960
未払金の増減額 (△は減少)	20,105,181	28,452,632	8,347,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,058,260	1,513,716	2,571,976
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,902,808	△ 18,202,621	△ 9,299,813
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,494,744	188,399	2,683,143
資産減耗費	4,061,904	6,224,869	2,162,965
繰延資産の減少額	24,055,532	14,213,655	△ 9,841,877
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 2,391,286	4,978,060	7,369,346
小計	416,899,861	412,374,411	△ 4,525,450
利息及び配当金の受取額	154,626	0	△ 154,626
利息の支払額	△ 62,986,145	△ 59,874,845	3,111,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	354,068,342	352,499,566	△ 1,568,776
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 387,404,300	△ 287,355,277	100,049,023
国庫補助金等による収入	53,593,140	5,814,853	△ 47,778,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333,811,160	△ 281,540,424	52,270,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良等企業債の償還による支出	△ 179,709,681	△ 191,429,988	△ 11,720,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,709,681	△ 91,429,988	△ 11,720,307
資金増加額 (又は減少額)	△ 59,452,499	△ 20,470,846	38,981,653
資金期首残高	401,610,922	342,158,423	△ 59,452,499
資金期末残高	342,158,423	321,687,577	△ 20,470,846